



東地中海地域ニュース

パレスチナ：「平和と繁栄の回廊」構想四者協議閣僚級会合

(8月13日付「アル・クドゥス」紙)

1. 複数のパレスチナ関係者の話によると、15日、ファイヤード PA 首相、リブニ・イスラエル外相、ハティーブ・ヨルダン外相、麻生外相及びエラカート PLO 交渉局長がジェリコで会合を開く予定。同会合では、人々に希望を与え和平プロセス再開に向けた環境を改善する為の「平和の回廊」と呼ばれるヨルダン渓谷の大規模経済開発計画について協議し、実施メカニズムを定める。又、同計画やその他の計画の成功を妨げているイスラエルによる障害やイスラエルが占領終結を拒絶していることも話し合われるとのこと。
2. 麻生外相は、PA での雇用創出を目的とした日本の諸事業を周知させる為、イスラエル及び PA 高官と会談する予定。同会談の議題にジェリコとヨルダン渓谷が含まれることは確実である。日本はジェリコ及びヨルダン渓谷地域を包括的開発計画の理想的モデルとなるよう選択した経緯があるが、同計画は、その方向性においてイスラエルによる治安上の措置と相反しており、かかるイスラエル側の措置や障害が成功の妨げとなっている。JICA が準備し発表した計画は、「イスラエルがヨルダン渓谷を A、B 及び C 地域に分割していることは計画(実施)の弱点であるばかりか、事業の漸次拡大に対し地雷原となる。本問題は、早期に解決策を見出し、イスラエル側の保証を協議する必要のある本質的問題である」と指摘している。又、同会談では、パレスチナ、ヨルダン及びイスラエル間の協力関係についても言及される見込み。
3. ハサン・サーレハ・ジェリコ市長の発言
 - (1) ジェリコでの四者協議閣僚級会合は、ヨルダン渓谷におけるビジョンやプログラムを実際に履行することを通じて和平の概念を実現に移す現実的な一歩である。この点に関し、死海とヨルダン川の水資源に関するパレスチナ側の権利及びヨルダン渓谷地域を C 地区等に分割していることから派生する問題の終結に言及する必要がある。
 - (2) イスラエル側が農産業団地を A 地区に建設することに固執し、C 地区での建設を許可しないことが大きな障害であり、ヨルダン渓谷の開発計画、特に「平和の回廊」構想の実現を阻害している。
 - (3) 我々は日本側とジェリコの C 地域で 300 ドゥナム (30 万平米) のゴミ処理場建設に合意したが、未だイスラエル側からの回答を得ていない。四者協議閣僚級会合に求められているのは、和平の考えを農業、観光、文化セクターの具体的開発計画に転換することであり、チェックポイントの除去や A 地区の拡大等に関するイスラエル側の政治的決定が必要である。当該地域は下水処理を含む多くの事業を必要としている。
 - (4) 日本のジェリコ及びヨルダン渓谷に関する計画は、まだ多くの面で検討段階であり、既に実施されたものは、小規模ゴミ処理場や JCSPD (注：特定の事業を自治体間の連携により処理することを目的に設置された広域自治体連合) の組織、研修センター建設及び小規模無償資金協力等の僅かなものとどまっている。